

第八章 保守系シンクタンクの台頭の背景とその役割

中山 俊宏

1. はじめに

2000年の大統領選挙において、一番印象に残った「政治的シンボル」が「思いやりのある保守主義 (compassionate conservatism)」であることは、本報告書の新田論文が明らかにしているところであるが、これは換言すれば、米国の保守派が新しい保守主義の物語を、説得力をもって米国民に対して語りかけたことを示している。リチャード・ローティによれば、米国における政治的指導権争いは、米国という国家の自己意識に関する「政治的物語 (political narrative)」と「政治的シンボル」をめぐる争いという側面を持っている(注1)。少なくとも民主主義体制における権力闘争は、身近な過去を語る新しい言葉を模索する試みと一致する部分がある。本稿は、現在、この「政治的物語」を最も効果的に語っているのは誰かを特定しようとする試みである。政治にかかわる言説は、様々なレベルで語られるのはいうまでもない。大雑把には、政治家、官僚、知識人、メディア、一般国民に分けられるであろうが、改めて指摘するまでもなく、それぞれがさら内部で細分化している。このなかでも知識人は、洗練された言語と言説のパターンを提示し、ある時代の政治的レトリックの範型を提供する役割を担っているといえよう。このような知識人を組織的に動員しようとしたのが、本稿で取り上げる保守系シンクタンクである。

1980年代後半以降、「多文化主義」、「ポリティカルコレクトネス」をめぐる論争を通じて、文化的左翼^{カルチュラルレフト}が厳しい批判の対象となったことはまだ記憶に新しい。文化的左翼とは、全米に点在する大学で教鞭をとる進歩的知識人の総称であり、ベトナム戦争以来の国内的な反米ムードを助長してきたとされる。彼・彼女らは時にアカデミックレフトとも呼ばれるが、かつての左翼運動のように組織的に活動しているわけではない。ウィリアム・J. ベネット元教育長官やアラン・ブルームなどの文化的保守主義者が、米国の高等教育機関への文化的左翼の侵入につき警告を發したものの、実際のところ、文化的左翼は大学というごく閉じられたサークル内で発言力を強めたに過ぎなかった(注2)。彼・彼女らの多くは、マイノリティ研究、歴史、思想、文学などを専門とする^{アカデミック}大学人であり、レトリック上はリベラル左派的言説を雄弁に語っていたものの、その影響力はアカデミアに限られ、社会全般に浸透していったとはいえない(注3)。

文化的左翼の表面的に華々しい活動の背後で着々と進んでいたのが、ワシントンにおける保守的知識人の組織化であった。文化的左翼が、最新の社会理論、文芸理論、思想を用いて派手に米国の過去の罪を裁き、新しい「政治的物語」を語る言葉を華々しくパラフレーズしていったのに対し、保守派の論客たちは、文化的左翼の作業に比べたら退屈ではあるかもしれないが、確実に政策的結果をもたらすような作業に取り組んでいた。1970年代後半から1980年代前半にかけて、突如その影響力を有するようになった保守系シンクタンクの出現は、米国の進歩派にとっては予想外の驚きであったといえる。

2. 問題の所在

1980年、ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) は、レーガン次期大統領に政策提言書を提出すべく、あるプロジェクトを立ち上げる。その翌年、同プロジェクトは、『リーダーシップのためのマンデート (Mandate for Leadership)』を発表し、同提言書はレーガン政権の誕生と共にワシントンに流れ込んだスタッフの間で一躍評判となる。

『リーダーシップのためのマンデート』は、レーガン政権の「バイブル」と呼ばれるまでになり、ヘリテージ財団は、1970年代初頭に設立された新興保守系シンクタンクの中でも群を抜くステータスと影響力を獲得するにいたる。ヘリテージ財団は、その後も大統領選挙、中間選挙等の節目で『リーダーシップのためのマンデート』を発表し、保守的色彩が濃厚な政策提言を行なってきた。2000年には、「指導者のためのマンデートプロジェクト」の一環として、『2000年の争点 (Issues 2000)』を発表、同書は大統領候補へのブリーフィングブックを想定して作成されている(注4)。

単純化を恐れずに言えば、現代米国政治を動かすには、「政治資金」、「政治家」、「アイデア」の三つのファクターを効果的に動員しなければならない。このうち一つの要素が欠けても、新しい政治的潮流をつくりだすことに失敗してしまうであろう。その意味において、この三要素は「三位一体 (trinity)」を構成しているといえる(注5)。シンクタンクは、この三位一体の中で「アイデア」の部分を担当しており、客観的な知識の貯蔵庫である大学とは別に、政治を動かすことを直接的な目的としたアイデアの産出に特化しているといえる(注6)。このような現象はなにも保守系シンクタンクに限られたことではないが、その影響力という観点から見ると、保守派の方に軍配を上げることに異論はないであろう(注7)。

レーガン保守主義のピーク時に発表された『アメリカ保守主義辞典』(1987年)には、ヘリテージ財団、アメリカン・エンタープライズ公共政策研究所 (American Enterprise

Institute for Public Policy Research; AEI)、フーヴァー戦争・革命・平和研究所 (Hoover Institution on War, Revolution, and Peace)、戦略・国際問題研究センター (Center for Strategic and International Studies; CSIS)、ケート研究所 (The Cato Institute) などが保守系シンクタンクとして列挙されている(注8)。これらのシンクタンクは、いずれもレーガン政権の主要人脈のフォーカルポイントとして、1980年代の「保守革命」を先導していった。現在の米国における保守主義は、経済的保守主義、文化的保守主義、宗教的保守主義、リバタリアニズム、バーク的保守主義など多様な立場を含み、一枚岩的な思想運動ではない。しかし、それは、「小さな政府」、「個人的自由」、「市場経済」、「強い米国」、「伝統的な価値」を重んじる点において共通し、一つの政治的潮流を形作っているといえよう。

2001年1月に誕生した、ブッシュ政権にも保守系シンクタンク出身の人材が顔を揃えている。またブッシュ政権は誕生早々、中絶問題、減税政策、ミサイル防衛、宗教重視の政策など、保守派が好み、保守系シンクタンクがこれまで提唱してきたアジェンダに積極的に取り組む姿勢を見せている。ポール・クルーグマンは、2000年12月13日付けのニューヨークタイムズ紙において、「思いやりのある保守主義」の仮面の下に隠されたブッシュ次期大統領の本当の姿を測る指標として、新大統領が、ヘリテージ財団、ケート研究所、AEIなどの保守系シンクタンクから何人の政策スタッフを起用するかに注目している(注9)。

かつて、リベラル派は、常に未来を志向するという自負を持ち、彼・彼女らの語る言説は進歩の香気を放っていた。保守派は、ニューディールに顕著に見られた社会工学的な発想を疎い、代替ヴィジョンを提示することができず、あくまでリベラル派の動きに対する反作用として存在していたに過ぎない。この意味で、米国政治に物語のシナリオを提供してきたのはリベラル派であった。しかし、1960年代後半以降、リベラル派の政治アジェンダが既成事実化し、体制に組み込まれたことによって、「ニュークラス」化していったという保守派論客の批判はまだ記憶に新しい。その隙間をぬって米国政治社会の進むべき大局的な方向性を提示し、多くの人々の「いらだち心」をつかむことに成功したのが1970年代後半以降の米国の保守主義であり、その中でも中心的な役割を果たしたのが保守系シンクタンクであった。^{ネオコンサーヴァティズム}新保守主義という保守的思想運動の「新しさ」はまさにこの点にあったといえる。保守派の組織化と改革のヴィジョンの提示である。この「いらだち」そのものは、1994年の中間選挙以降、鎮静化してはいるものの、「アイディア・プロカー」(ジェームズ・A・スミス)と呼ばれる米国の保守系シンクタンカーたちは、依然として

保守的なアジェンダを軌道にのせるべく積極的に活動している（注10）。

しかし、この「新しさ」と同時に、米国における保守系シンクタンクは、トクヴィルが指摘した米国固有の「自発的結社の形成」の伝統に連なるという点において「古い」現象でもある。米国では、公共政策に対するオーナーシップの感覚がきわめて強いが、これは自ら政策決定過程に参画するという参加の意識の高さを象徴しているといえよう。この点をわきまえるならば、保守系シンクタンクが反民主的勢力であるという批判とは裏腹に、実は米国における民主政治の核心に根ざした動きであるといえよう。現に、世界中の大小のシンクタンクの数合計すると、その数字は3000にも及ぶという統計があるが、米国を除く諸外国のシンクタンクの圧倒的多数が、政府やある特定の政党に支えられており、市民社会の声としての研究所はきわめて限られているといえる（注11）。その意味でも、米国におけるシンクタンクを考えていく上では、諸外国のシンクタンクと並列させて考えるのではなく、米国におけるシンクタンクを支える特殊アメリカ的風土にも着目する必要がある。

3. シンクタンクの誕生とその役割の変容

我々が今日、曖昧に「シンクタンク」と呼んでいる組織体は、その機能に基づいて定義するならば、公共政策研究機関と言い換えることができよう。便宜的に定義すれば、それは、公共政策研究を行ない、原則として独立した機関であり（但し、政府、大学からの資金援助を受けてはいけないという意味ではない）、非営利組織であり、その目的・役割は、中長期の政策研究、政策提言、政策評価、知的ネットワークの構築、シンポジウム、セミナーの開催、人材バンク、様々なメディア上での活動などがあげられる。シンクタンクそのものは、利益団体のように組織票をもっているわけでも、政治資金をもっているわけでもない。その実際の影響力を確定することは困難であるが、その財政的規模、政府への人材供給、政策提言の実施状況、議会証言の回数、メディアにおけるプレゼンスなどから推し量ることができる。

シンクタンクを設立時期ごとに比較してみると、今世紀初頭から第二次大戦までに設立されたシンクタンクは、いわゆる「学生不在の大学」とも呼ばれ、研究志向がきわめて強かった。多くの研究が個人的なイニシアチブによって行なわれていたことも「学生不在の大学」と呼ばれた一因であろう。ただし、学問の専門化という時代の風潮にあわせ、総合的な知識ではなく、政策に直接役立つ専門化した知識に特化していたことが特徴的であった。その意味で「学生不在の大学」であったとはいえ、政策的にインプリケーションの大きい研究

にその活動が限られていたことはいうまでもない。この時期には、今日にいたってもなお全米を代表するシンクタンクのステータスを維持しているブルッキングス研究所（Brookings Institute）、フーヴァー研究所、外交評議会（Council on Foreign Relations）などが設立されている。この時期に設立された研究所は、いずれも第一次大戦を経て、大国として世界政治に直面する米国政治の在り方に正面から取り組むべく設立されたといえる（注12）。またケインズ経済学の浸透に代表されるように、ワシントンにおいて、専門的な知識を身に付けた社会科学者の受容の高まりに対応するかたちで、ラッセル・セージ財団（Russell Sage Foundation）、全米経済調査会（National Bureau of Economic Research）などが積極的に活動した。この時期のシンクタンクの活動は、直接政治に関与するのではなく、政策運営に有用な社会科学的知識を提供することにあり、党派性を越えた価値自由な道具としての知識の運用が可能であるとの前提にたって運営されていた。

第二次大戦後から1960年代の間に設立された研究所の多くは、ランド研究所（Rand Corporation）に代表されるように、主として政府からの大口の委託研究によって運営される研究所であった。財源を政府からの委託に依存するこの種の研究所としては、他にハドソン研究所（Hudson Institute）、アーバン研究所（Urban Institute）などがあげられる。ランド研究所は、第二次大戦後、米国のグローバル・コミットメントを維持する努力の一環として設立されたといえよう。この時期は、自然科学者を中心に、共産主義陣営との対決に知識人が総動員をかけられた時期であるが、この現象を端的に象徴しているのが、ランド研究所だといえる（注13）。ランド研究所の姿勢は「学生不在の大学」と言われた第一期の研究所とは大きく趣を異にしていた。ランド研究所は、研究者個人の才覚に依存して研究活動を行なうのではなく、研究チームとして様々な課題に取り組み、その成果を発表した。コスト・ベネフィット分析、リニア・プログラミング、ゲーム理論、計量分析などを用いたシステム分析の手法がランド研究所の売り物であった。ランド研究所の手法は、この時代のシンクタンクのプロトタイプとなり、ハドソン研究所、アーバン研究所などが、ランドの手法を取り入れ、大口の委託をその活動資金とするシンクタンクが設立される。ハドソン研究所は、ランド研究所で働いていたハーマン・カーンによって設立され、国防省からの委託研究を中心に活動した。アーバン研究所は、ランド研究所の国内版として、貧困などの都市問題への取り組みを支援する目的で、ジョンソン大統領とその政策スタッフのイニシアチブによって1968年に設立された。大口委託によって運営されたこの時期の研究所は、ランド研究所をはじめとして、財政規模もスタッフもきわめて大きく、まさに一大産業と化した感があった。この時期の研究所は、結果としてある政治的党派を

支援することになる場合が多かったが、研究所自身が党派性を露にすることはきわめて稀であった。しかし、税制上、非営利団体として登録されるシンクタンクが露骨な党派性を示すことができないという制約要因以上に、合理性の探求がこの時期のシンクタンクの活動の基本姿勢を貫いていたといえる（注14）。ランド研究所が「軍産複合体」の一端を担っているとして、左派からの厳しい批判の対象となっていたが、ランド研究所自身が、このような批判に正面から反論することはむしろ稀であった。ランド研究所は、自らをパブリック・ディスコースへの参加者と位置づけるのではなしに、党派性にかかわらず、委託された研究に合理的に取り組む専門家集団と見なしていた。大口の契約によって政府への助言を行なうテクノクラート集団という表現が、ランド研究所に代表される当時のシンクタンクの在り方を最も適切に表しているといえよう。

1970年代以降に設立されたシンクタンクの多くは、それ以前のシンクタンクとは、そもそもその発想において大きく異なっていた。第一期、第二期のシンクタンクが手法の違いこそあれ、多かれ少なかれ研究活動を中心的な業務と見なしていたのに対し、1970年代以降のシンクタンク、とりわけ保守系のシンクタンクは、アドヴォカシーを研究以上にとはいわないまでも、少なくとも研究と同様に重視した。このような新興シンクタンクを批判する者は、これを「アドヴォカシータンク」と呼んだりもしている。このような傾向を典型的に示していたのが1973年に設立されたヘリテージ財団であった。ヘリテージ財団のミッション・ステートメントは以下のような内容であった。

ヘリテージ財団は、研究及び教育機関（シンクタンク）であり、その目的は、自由企業、小さな政府、個人的自由、伝統的なアメリカ的価値観、そして強固な国防政策という原則に基づいた保守的な公共政策を立案し、促進させることである（注15）。

また1943年に反ニューディール／プロ・ビジネスのシンクタンクとして設立されたアメリカン・エンタープライズ公共政策研究所も、ヘリテージ財団の活動に触発され、この時期に大きな変容を遂げた。

第二次大戦後、シンクタンクの数は一増した。1945年以前には、16のシンクタンクが設立されたに過ぎなかったが、第二次大戦後から1970年代半ばまでにおよそ50近くのシンクタンクが設立されている（注16）。これはシンクタンク間の財源及び研究者の獲得、さらに影響力をめぐる競争をも激化させた。また、これにともない、ニューヨークや西海岸のシンクタンクがワシントンに進出し、ある特定の問題に特化した研究所をたくさん生み出し

た。このような変化は、1970年代に入り、シンクタンク業界の政治化という現象に帰結した。客観的な立場から、幅広い研究を行なうのでは、乱立するシンクタンク群の中で自らを際立たせることが難しくなっていたのである。その意味において、シンクタンク業界の政治化という傾向は、シンクタンクの専門化という現象の一部であるといえる（注17）。しかし、ヘリテージ財団が際立っていたのは、ある特定の思想を明示的に掲げたことのみではなかった。党派性という点ならば、リベラル左派の政策調査研究所（Institute for Policy Studies; IPS）がすでに1963年に設立されていた。IPSは、デューイ的な参加民主主義という信念に基づき、市民運動と学問をつなぐことに努めてきた。その設立者の一人であるリチャード・バーネットは、修正主義的な冷戦史観の提唱者としても有名である。また研究員として1972年の民主党大統領候補ジョージ・マクガヴァーンや、ニューレフトに大きな影響を与えたポール・グッドマンらを迎えていた（注18）。IPSの陣容を見れば、これがリベラル左派系シンクタンクであることは明らかであった。

では、ヘリテージ財団を他のシンクタンクから際立たせたのは何であったのか。それは、その仕事の簡潔さと迅速さであったといえる。ヘリテージ財団が設立された1970年代前半は、メディアの政治への影響力がますます増大し、政治過程が従来の時間的余裕を失い、あらゆる政治事象がリアルタイムで国民の眼前に立ち現れたが、ヘリテージ財団は、ここに生じた需要に的確に対応した。ヘリテージ財団は、新たな情報空間のなかで政治と政策研究の区別を意識的に破壊し、「客観性」の効果より「露出度」の効果が絶大であることを認識し、情報空間を闘争の場とした。長い時間をかけて長大な研究を行なうのではなく、迅速さと簡潔さをその活動方針とし、次々と生起する政策課題に対して、メディア関係者や政策担当者が実際に現場で使える簡潔なポリシーノートを次々に産出していった。これらは、「バックグラウンダー（Backgrounder）」と呼ばれ、通常5000～20000ワード程度の長さのものであり、本格的な著書もしくは報告書を最終プロダクトとする従来のシンクタンクの在り方とは大きくかけ離れていた。ヘリテージ財団は、その運営方針にマーケット・メタファーを導入し、「アイディア・ブローカー」と自らを位置づけたことで、保守系アドヴォカシータンクの雛型を確立したといえる。

1980年代に入ってから、シンクタンクは次々と設立され、現在は1200あまりのシンクタンクが活動しているとされている（注19）。従って、他の機関との差別化の必要性はますます高まり、地域社会の問題に特化した「ステートタンク」、ある特定の政策課題に特化した「シングルイシュータンク」、元大統領や有力政治家が設立する「ヴァニティータンク」など、様々な分類のシンクタンクが活動している。いまやシンクタンク業界は飽和

状態に達し、その多くが細々と活動し、その存在がひろく認知されているシンクタンクはごくわずかに過ぎない。実際、100万ドル規模の予算を有するシンクタンクは全体の16%に過ぎない(注20)。この存在を認知されているわずかのシンクタンクの中に、ヘリテージ財団、AEI、ケート研究所などの保守系シンクタンクが名を連ねていることは特筆に値する。

4. 保守系シンクタンクが紡ぎだす物語

ヘリテージ財団は、その予算の40%を20万人に及び会員からの寄付金によって賄っている。ヘリテージ財団が資金を自発的に調達しているのは、企業からの寄付金が景気の動向に左右されるため不安定であること、また政府からの委託研究はそもそもヘリテージ財団の設立理念に大きく反するためである。しかし、これをそもそも可能にしているのは、ヘリテージ財団の設立理念に賛同し、それを支持することを厭わない保守系支持層がいるからであることはいままでのない。1970年代以前、米国における保守主義は、語るべき物語を有していなかった。それは反共主義に象徴されるように、否定によって定義される思想的潮流であったといえる。物語を欠く政治的潮流は、一貫性を維持するのが難しく、突発的な反作用以上の行動をとることは難しい。1970年代以降の米国における保守主義の歴史は、このような状況を超克すべく、自らを組織化し、リベラル派に取って代わる物語の語り手になることを目指した運動であったといえる。

ヘリテージ財団が運営するウェブサイト、タウンホール(www.townhall.com)は、まさにこのような問題意識に基づいているといえる。ヘリテージ財団は、広報費に全予算の約30%を当て、はやくからウェブサイトの活用に積極的であった。また、所内に放送局を設け、定期的にラジオ番組を放送し、その声がポリシーエリートのみならず、広く一般の国民に届くよう心がけている(注21)。AEIは、アーヴィング・クリストル、マイケル・ノヴァック、ウィリアム・サイモン、ジーン・カークパトリックなどの保守系大物知識人を吸収し、新保守主義の「パワーハウス」としての名声を確立していく。エリート色の濃厚なAEIの「スターシステム」の採用は、宗教的右翼を支える反動的ポピュリズムを吸収することができず、1980年代半ばには、財政的な困難に陥るものの、現在にいたるまで共和党周辺の知識人の宝庫であることに変わりはない。AEI周辺に集まる知識人は、まさに新しい保守主義の物語を紡ぎだしている。とりわけ、目立つのは、資本主義の道徳的性格を強調するクリストル、ノヴァックらの著書である。ケート研究所は、リバタリアニズム運動を支援する目的で1977年に設立されるが、その明快な連邦政府極小化論は、中絶問題

などを除けば1990年代の共和党右派支持層のメンタリティと重なる部分が相当程度見受けられる。

1970年代半ば以降、ヘリテージ財団の設立資金を提供したクアーズ財団をはじめとして、ジョン・M. オーリン財団、スミス・リチャードソン財団、リンド・アンド・ハリー・ブラッドレー財団、サミュエル・ロバーツ・ノーブル財団、スカイフ財団などの保守系財団が、保守系組織への戦略的な投資活動を開始し、リベラルエスタブリッシュメントへの対抗勢力としての保守勢力が財政的基盤を獲得する。さらに1984年に設立されたキャピタル・リサーチ・センター（Capital Research Center; CRC）が、リベラル系組織への資金の流れをせき止めるべく、資金提供先のプロジェクト運営の細部を検証する活動を開始する。

「ディファンディング・ザ・レフト（De-Funding the Left）」と呼ばれる、このCRCの活動は、資金提供する研究プロジェクトの微妙な政治的含意をあまり考慮せず活動したカーネギー財団、フォード財団、ロックフェラー財団などの旧来の巨大財団とは異なり、一定の方向性をもった組織を持続的に支援すべきだという保守系財団のニーズに対応していた（注22）。

こうして、リベラル左派が「アイデンティティ・ポリティックス」に没頭している間に、保守系シンクタンクは、パブリック・ディスコースの語り手としての地位を確立し、かつて米国では見るができなかった保守主義のコミュニティが誕生した。1970年代後半以降の、保守系シンクタンクの台頭の考察を通して明らかになるのは、米国社会を方向づける理念が、その理念自体が持つ説得性のみからではなく、資源動員といった観点からも考察せざるをえない時代に突入しているということである。

5．結びにかえて

2000年10月、日米同盟を「普通化」、「対等化」すべしとの提言を行なった「アーミテージ報告」が発表されている（注23）。この報告書の「情報／諜報（intelligence）」と題された項の中で、日米が情報面でも協力を進めていくべきだと説かれている。これは、米国の情報機関への明確なカウンターパートが日本側に不在であるとの問題意識に根ざしていると思われる。しかし、日米間の非対称性は、なにも情報機関に限られたことではない。公共政策に対するオーナーシップの感覚の強さを象徴するシンクタンクが日本側に欠如していることは、民間レベルにおける知的交流を持続的に行なうことが困難であることの一因となっている。アーミテージ報告における「情報」の項は、明らかに政府レベルの情報機関のことを指しているものの、「情報」という概念を拡大すれば、その裾野には市民社会に基盤をもつシンクタンクをも含めることができよう。

米国におけるシンクタンク、とりわけ保守系のシンクタンクは、ワシントンにおいて政策の売り込みに奔走するあまり、あまり諸外国との対話に目を向けているとはいえない。米国における新孤立主義的なムードを助長しているこれら保守系シンクタンクといかなる対話を模索していくのか、日本とも完全に無縁な話ではない。また対話が難しいとしても、少なくとも我々は彼らが何を考え、どこに向かおうとしているのかを把握しておく必要がある。しかし、より重要なことは、ヘリテージ財団のような保守系シンクタンクを支える米国独特の文化的風土を理解することであろう。

1986年、ヘリテージ財団が3000万ドルのファンドレイジング・キャンペーンを成功裡に終えた際、それを祝福する式典で、レーガン大統領がスピーチを行なっている。そのスピーチの中で、レーガン大統領は、米国における保守主義の重鎮であったリチャード・ウィーバーの著作の標題、『理念は重要である (Ideas have Consequences)』（1948年）に言及している。レーガン元大統領は、「理念は確実に結果をもたらし、レトリックは政策であり、言葉は行動である (Ideas do have consequences, rhetoric is policy, words are action)」と述べ、ヘリテージ財団が、まさにこのことを証明しているとエールを送った(注24)。これは、ヘリテージ財団が、客観的なデータに基づく専門的な研究に終始するのではなく、パブリック・ディスコースへの参加者たらんとしたことに対する賛辞であった。

その14年後、米国は大統領選挙において、「思いやり」という注釈付きではあるものの、「保守主義」という言葉を違和感なく受け入れた。このような政治的な空気の変化の一端を担ったのが、新しい保守主義の物語を語る保守系のシンクタンクであったことは、たとえばこの政治的潮流に反対するものでも否定のしようがない。

- 注 -

1 . Richard Rorty, *Achieving Our Country: Leftist Thought in Twentieth-Century America* (Cambridge: Harvard University Press, 1997), p.4.

2 . この類の警告書は、一時、多数出版されたが、その代表的なものとしては、Allan Bloom, *Closing of the American Mind: How Higher Education Has Failed Democracy and Impoverished the Souls of Today's Students* (New York: Simon & Schuster, 1987)が、あげられる。

3 . 米国の左派系知識人の伝統に共感を寄せるラッセル・ジャコービーも、社会的帰結を

- あまり重視せず、最新の理論を振り回して机上の抵抗運動に終始する文化的左翼にきわめて厳しい評価を下している。Russell Jacoby, *Last Intellectuals: American Culture in the Age of Academe* (New York: Basic Books, 1987)を参照。
- 4 . Stuart M. Butler & Kim R. Holmes, *Issues 2000: The Candidate's Briefing Book* (Washington, D.C.: The Heritage Foundation, 2000).
 - 5 . この「三位一体」という概念並びに表現は、本研究会の主査である、久保文明先生にご教授いただいた。
 - 6 . ここではフーコー的な意味での権力と知の連関は問わず、とりあえず、大学を客観的な研究を志向する機関と見なし、シンクタンクをより直接政策にインプリケーションのある研究を志向する機関であると見なす。従って、これは結果による区別ではなく、意図による区別であり、大学で産出された知識がなんらかのかたちで政策的インプリケーションを持つ場合があることを排除するものではない。
 - 7 . リベラル系のシンクタンクとしては、進歩政策研究所 (Progressive Policy Institute) が最も有名である。同研究所は、1989年、民主的指導者評議会 (Democratic Leadership Council) の元政策部長ウィル・マーシャルの指導の下に設立された。
 - 8 . Louis Filler, *Dictionary of American Conservatism: A Complete Guide to Issues, People, Organization and Events* (New York: Philosophical Library, Inc., 2000).
 - 9 . Paul Krugman, "Reckonings; In the Tank?," *The New York Times* (December 13, 2000).
 - 10 . James A. Smith, *The Idea Brokers: Think Tanks and The Rise of the New Policy Elite* (New York: Free Press, 1991); Jean Stefancic & Richard Delgado, *No Mercy: How Conservative Think Tanks and Foundations Changed America's Social Agenda* (Philadelphia: Temple University Press, 1996).
 - 11 . R. Kent Weaver and James G. McGann, "Think Tanks and Civil Societies in a Time of Change," Weaver & McGann, eds., *Think Tanks & Civil Societies: Catalysts for Ideas and Action* (New Brunswick: Transaction Publishers, 2000), p.3.
 - 12 . James G. McGann, *The Competition for Dollars, Scholars and Influence in the Public Policy Research Industry* (Lanham: University Press of America), p.46.
 - 13 . この時期に動員された知識人は、なにも自然科学者のみにはとどまらない。反共リベラルと呼ばれた知識人の活動の多くが、米国の情報機関に相当程度支援されていたことが現在では明らかになっている。これについては、Frances Stonor Saunders, *The*

Cultural Cold War: The CIA and the World of Arts and Letters (New York: The New Press, 1999)を参照。

- 14 . シンクタンクは、内国歳入庁 (Internal Revenue Service) コード501(c)(4)に属する団体であり、所得への非課税優遇措置が受けられる以外に、寄付金に対する税金が控除される。但し、高い公共性を求められるコード501(c)(4)団体は、法案の成立に影響をもたらすような政治活動、選挙活動、ロビーイング活動を禁止されている。吉原 欽一「共和党多数議会と『新しい権力構造』の創出」『国際問題』(2001年2月、No.491)、68頁参照。
- 15 . Online, Internet, <http://www.heritage.org/whoweare/> (February 14, 2001).
- 16 . McGann, *op. cit.*, pp.54-57.
- 17 . *Ibid.*, pp.53-54.
- 18 . Richard Corrigan, "A Rare Think Factory Shuns Links with Uncle," Washington Post (October 18, 1964); Smith, *op. cit.*, p.294.
- 19 . Donald E. Abelson & Evert A. Lindquist, "Think Tanks in North America," Weaver & McGann, eds., *op. cit.*, p.46.
- 20 . *Ibid.*, pp.46-47.
- 21 . Edwin Feulner, "The Heritage Foundation," Weaver & McGann, eds., *op. cit.*
- 22 . Stefancic & Delgado, *op. cit.*, pp.89-90.
- 23 . The INSS Study Group, The United States and Japan: Advancing Toward a Mature Partnership (October 2000).
- 24 . Smith, *op. cit.*, pp.17-18.